

経済・金融 フラッシュ

【インドネシア 7-9 月期GDP】

前年同期比+4.7%

～予算執行加速も低調な景気～

経済研究部 研究員 齊藤 誠

TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

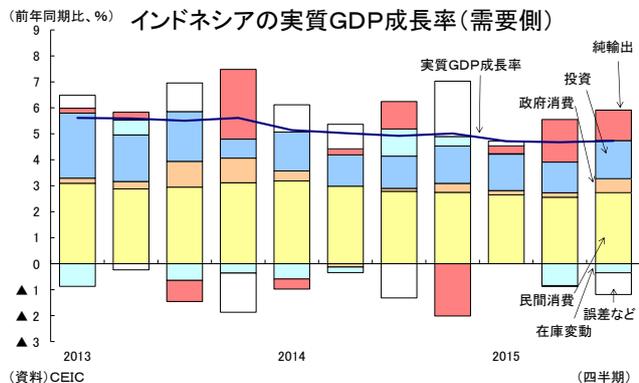
1. 7-9 月期は前年同期比+4.7%と低迷

インドネシアの2015年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比（原系列）+4.7%と前期（同+4.7%）から横ばいとなり、市場予想²（同+4.8%）を僅かに下回った。

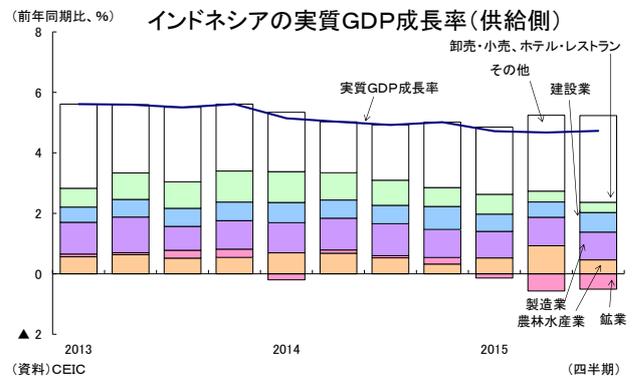
需要項目別に見ると、輸出の減少を政府部門の改善が下支えした結果、成長率が横ばいとなったことが分かる（図表1）。消費は、民間消費（非営利団体含む）が前年同期比+5.0%と昨年の総選挙・大統領選挙関連支出の影響が剥落して前期（同+4.7%）から上昇し、政府消費が前年同期比+6.6%（前期：同+2.1%）と予算執行の加速を受けて上昇した。投資は前年同期比+4.6%（前期：同+3.7%）と建設投資・設備投資が揃って上昇した。外需については、輸出が前年同期比▲0.7%（前期：同▲0.1%）、輸入が前年同期比▲6.1%（前期：同▲7.0%）とそれぞれ低下した。その結果、外需の成長率への寄与度は+1.2ポイントと前期（+1.6ポイント）から縮小した。

供給側では、第二次産業は製造業が前年同期比+4.3%（前期：同+4.3%）と横ばい、鉱業が資源需要の低迷によって前年同期比▲5.6%（前期：同▲6.2%）と低迷した一方、建設業が前年同期比+6.8%（前期：同+5.4%）とインフラ事業の進展で上昇した（図表2）。第一次産業は前年同期比+3.2%（前期：同+6.8%）と干ばつや煙害被害を受けて低下した。第三次産業は、卸売・小売、ホテル・レストランが前年同期比+2.0%（前期：同+2.1%）、行政・防衛が前年同期比+1.2%（前期：同+6.6%）、教育サービスが前年同期比+8.2%（前期：同+12.2%）と低下した一方、金融・不動産が前年同期比+7.9%（前期：同+3.6%）、運輸・通信が前年同期比+9.1%（前期：同+8.3%）と上昇した。

（図表1）



（図表2）



¹ インドネシア統計局（BPS）は11月5日、2015年7-9月期の国内総生産（GDP）を公表した。

² Bloomberg 調査

2. 予算執行の加速も低調な景気

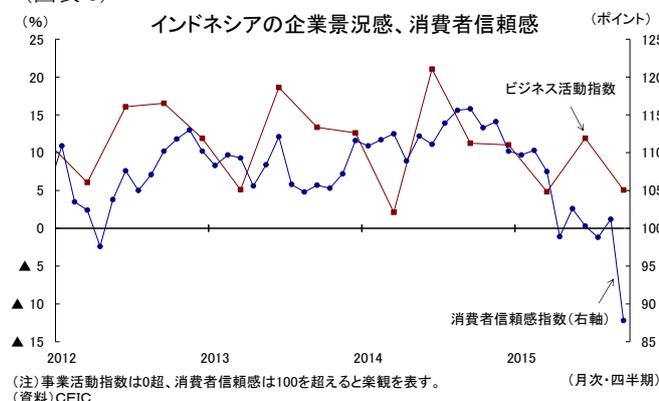
7-9月期の成長率は3期連続で5%を下回った。個人消費は物価・金利の高止まりで伸び悩み、輸出は海外経済の減速を背景に資源需要が伸びず、4期連続で減少したことが景気停滞に繋がった。一方、政府の予算執行が改善し、政府消費や建設投資が景気の下支え役となった。

消費は、まずGDPの5割強を占める個人消費が2期連続で5%を下回った。内訳を見ると食料・飲料といった必需品は底堅いものの、アパレルやホテル・レストランなど裁量的な消費は鈍化している。こうした消費の低迷は、インフレ率がルピア安に伴う輸入インフレ、金利が通貨防衛のためにそれぞれ高止まりし、景気低迷による受注量の減少を受けて労働集約型産業を中心にレイオフが増加するなど、消費を巡る環境が悪化したことが背景にある。実際、9月の消費者心理指数は87.8ポイントと過去5年間の最低水準を記録している(図表3)。また政府消費は予算の見直しや省庁再編のために執行が遅れた年前半とは異なり、7-9月期は改善した。

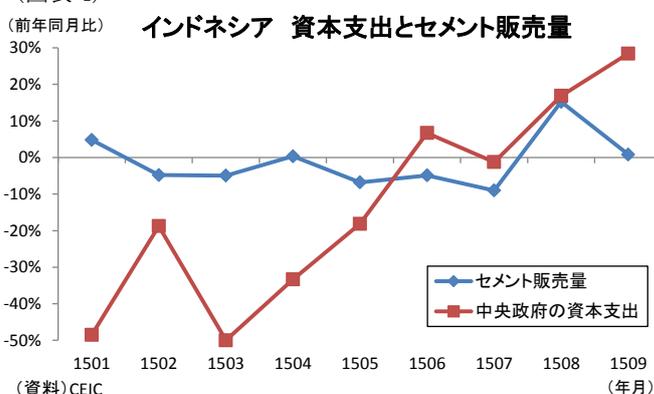
一方、投資は改善の動きが見られた。建設投資は政府の予算執行の改善によって3期ぶりに上昇し、投資全体を押し上げた。実際、政府の資本支出が増加しており、セメント販売量には回復傾向が見られる(図表4)。また設備投資が7期ぶり、自動車が10期ぶりにプラス(前年比)に転じたことは好材料といえるが、ルピア安に伴う調達コストの増加や景気の先行き不透明感を受けて企業のマインドは低調であり、今回の改善が一時的な動きに止まる可能性もある。

インドネシア経済は、今後も消費と輸出の不調が続き、政府部門が更なる予算執行の加速で景気を下支えする構図は変わらないだろう。10-12月期も景気は停滞するだろうが、その後は徐々に下げ止まる可能性が見え始めている。足元のインフレ率は景気減速を受けて低下し始めており、これから年末にかけて燃料補助金削減による物価押し上げ要因が一巡すると、2015年のインフレ目標(3.0~5.0%)を達成する可能性は高そうだ。中央銀行は10月の会合後の声明文で「金融政策を緩和する余地が生まれてきている」とし、年内にも小幅の利下げに踏み切ることが予想される。また政府は8月の内閣改造以降、経済政策を相次いで打ち出しており、規制緩和や投資手続きの簡素化・迅速化など数多くの施策を進めるとしている。経済政策の即効性は乏しいものの、構造改革が進展すれば、企業の投資マインドが回復し、徐々に投資主導の景気回復に向かう可能性もある。もっとも同国の政治の歩みは遅く³、期待外れに終わる可能性も大きいだけに、経済政策が早期に実施に移されるか注意して見る必要があるだろう。

(図表3)



(図表4)



³ 9月に国民信託党が与党入りを表明し、現時点で連立与党は国会の過半数を占めている。従って、国会運営は改善したと言えるが、連立与党である6政党と政府間の政策調整は難航すると見込まれる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。